



今週のPOINT

国内株式市場

本格化する米国主要企業の決算発表が最大の焦点か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

スカパーJSAT【プライム 9412】ほか

テーマ別分析

建設現場のデジタル化・自動化に注目

話題のレポート

株価急落後の反発余地と銘柄選択を考察

スクリーニング分析

AI関連一極集中佳境期に売られた主力の高成長銘柄

先週末にかけ米AI・半導体関連株が下落

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	セイワホールディングス 〈523A〉 グロース	9
			ヒューリック 〈3003〉 プライム	10
			ベガコーポレーション 〈3542〉 グロース	11
			三洋化成工業 〈4471〉 プライム	12
			塩野義製薬 〈4507〉 プライム	13
			オリエンタルランド 〈4661〉 プライム	14
			KOKUSAI ELECTRIC 〈6525〉 プライム	15
			スカパーJSAT 〈9412〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ベイカレント 〈6532〉 プライム	17
			サイゼリヤ 〈7581〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	日比谷総合設備 〈1982〉 プライム	18
			サトー 〈6287〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

本格化する米国主要企業の決算発表が最大の焦点か

■15日はAI・半導体関連を中心に史上3番目の下げ幅を記録

先週の日経平均は前週末比 3706.63 円安（-5.4%）の 65324.29 円で取引を終了した。3 連休明けは続落のスタート。中国メモリ大手の CXMT が記憶容量を高めた新製品の開発で重要な進展があったと伝わり、前日の米国市場で半導体関連株が競争激化への懸念から売り優勢となったことが主因。また、イエメンの親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアの空港を攻撃し、原油相場が上昇したことも警戒材料視された。翌日も、蘭 ASML が好決算を発表したが、半導体関連株には出尽くし感が強まる形となり、全体相場の伸び悩みにつながった。

さらに、15 日には 3318 円安と、過去 3 番目の下げ幅を記録するなど一段安の展開となった。社債価格の急落によって、米新興クラウドサービスのコアウィーブの信用不安が強まり、人工知能（AI）・半導体関連株の強い売り材料につながった。また、米国の 9 月消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなり、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ懸念も強まることとなった。同日には台湾 TSMC が好決算を発表したものの、サプライズは乏しく市場反応は鈍かった。週末は、米エヌビディアのファン最高経営責任者（CEO）がコアウィーブの財務状況に楽観的な見方を示したことで過度な警戒感が後退、日経平均は 7 日ぶりの反発となったが戻りは鈍い印象であった。

■本格化する米国企業の決算発表が主な注目材料に

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 175.28 ドル安の 52002.41 ドル、ナスダックは同 572.99 ポイント安の 26140.03 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 1890 円安の 63630 円。コアウィーブが再度売り込まれて AI 過剰投資への懸念が再燃、大型テック株にも本格的に売りが波及した。中東情勢の緊張が続き、原油相場が上昇したことも逆風となった。

今週は国内外で大きなイベントが比較的少なく、FRB 高官もブラックアウト期間に入る。こうした中で関心は、本格化しつつある米国企業の決算発表に集中しよう。20 日の GM、ネットフリックス、21 日の IBM、メタ、テスラ、テキサス・インスツルメンツ、22 日のニューモント、P&G などが特に注目されるだろう。なかでも、AI 投資に対する過熱警戒感が再燃しつつある中で、メタの決算内容がこうした懸念を払拭できるものになるかが焦点となる。ちなみに、4-6 月期の決算発表時は直後に株価が下落した経緯があるほか、ザッカーバーグ CEO は AI 開発減速の呼びかけには反対の立場をとっている。目先、AI 関連株の調整が継続するような地合いとなれば、GM、IBM、ニューモント、P&G などの決算次第で、非 AI 銘柄となるそれぞれの国内関連銘柄により関心が向かいやすくなるだろう。

先週発表された米国のインフレ指標は、9 月消費者物価指数（CPI）が前年同月比 3.7%上昇し市場予想の 3.6%上昇を上振

れ、コア指数も同 2.6%上昇で市場予想の 2.5%上昇を上回った。9 月生産者物価指数（PPI）にいたっては、前月比 1.3%の上昇となり、前月の 0.5%や市場予想の 0.6%を大幅に上回って、22 年 3 月以来の上昇率となっている。こうした中で、米国 10 年債利回りは週後半にかけて低下しているが、これは、AI 関連株安などに伴う質への逃避の動きが強まったことが主因とみられる。今後の株価の戻り局面では再上昇の可能性も高く、金利上昇一服への楽観的な見方は避けたい。また、27-28 日開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げがスキップされても、年内の追加利上げ実施の確度は高まる方向と考えられる。

■国内ではファナック決算や CPI などに注目

国内では来週から決算発表が本格化するため、今週は発表の端境期となる。22 日に発表予定のディスコ<6146>は、すでに単独決算の速報値を発表しており、インパクトは乏しいだろう。一方、23 日にはファナック<6954>が発表予定、先に 6-8 月期決算を発表した安川電機<6506>は、業績数値、受注高ともポジティブなものであり、期待感は先行させやすいだろう。フィジカル AI 関連のテーマ物色の活発化につながるかにも注目。

23 日には 9 月の全国 CPI が発表予定。前月は総合が前年比 1.9%上昇、コアが同 1.7%上昇だが、今回はそれぞれ 2.1%の上昇が想定されている。29-30 日開催予定の日銀金融政策決定会合での利上げは見送りの可能性が高いが、12 月利上げを決定づけるものとなる可能性はあるだろう。CPI の上振れは短期的なドル安・円高要因にもつながる余地がありそうだ。また、先週末だけでも、日本経済新聞社、ヤマト運輸、日本郵便、ファンケルなどが不正アクセスの被害を発表している。長期的な AI 代替懸念は払拭し切れないものの、足下の加速度的な被害拡大を受けて、物色テーマとしてネットセキュリティ関連銘柄への関心は続く公算。

■国内で消費者物価指数が発表予定

今週、国内では、19 日に 8 月第三次産業活動指数、20 日に 9 月首都圏新築マンション発売、21 日に 9 月貿易収支、9 月訪日外客数、23 日に 9 月消費者物価指数、9 月全国百貨店売上高、10 月 S&P グローバル製造業 PMI が発表される。

海外では、19 日に中・7-9 月期 GDP、9 月小売売上高、工業生産、都市部固定資産投資、米・10 月住宅市場指数、20 日に独・10 月 ZEW 景況感指数、米・9 月住宅着工件数・建設許可件数、9 月中古住宅販売成約指数、22 日に米・新規失業保険申請件数、23 日に欧・10 月 S&P グローバルユーロ製造業・サービス業 PMI、米・10 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI などが発表される。

不正アクセス対策関連銘柄は上値試すも相場全体ではリスク選好後退か

■生成AI関連株の不安定な値動きに警戒、IPO銘柄の人気持続に注目

今週の新興市場は下落が予想される。夜間取引の日経225先物は17日早朝、日中終値比1890円安の63630円と急落して取引を終えており、今週もプライム市場は生成AI関連の大型株を中心に不安定な相場が予想される。このため、相場全体としては、投資家のリスク選好は後退し、積極的な買いは手控えられそうだ。

イエメンの親イラン武装組織フシ派がサウジアラビアへの攻撃を繰り返しており、北半球の冬場に向けた原油供給不安も株価にはマイナス材料として作用しよう。信用取引を駆使した短期トレーダーに好まれるパワーエックス<485A>やTerra Drone<278A>の人気離散が警戒される一方、先週にぎわったサイバートラスト<4498>、ELEMENTS<5246>、FFRI セキュリティ<3692>など不正アクセス対策関連銘柄は、上値を試す展開が期待できよう。

先週末大引け後に情報開示のあった銘柄では、東証グロース市場からスタンダード市場への市場区分変更が承認されたホットリンク<3680>、9月の全社売上高が前年同月比19.4%増と好調だった犬猫生活<556A>などが注目される。

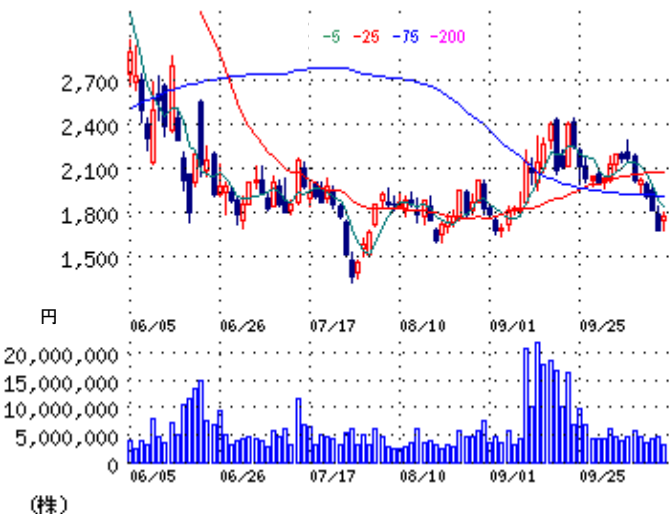
今週はIPOの予定はない。次回IPOとなるトグルホールディングス<652A>（30日グロース市場上場予定）の申し込みは、21日に締め切られる。15日に上場したルクレが、日経平均の5%近い急落を横目に公開価格比37.2%高と好発進しており、全体相場の動向によらず順調に買い注文を集めそうだ。

先週の東証による上場承認は1件。経理AIエージェント「TOKIUM」を提供するTOKIUM<664A>が11月25日、グロース市場に上場予定となっている。

東証グロース市場 250 指数



パワーエックス<485A>



サイバートラスト<4498>



株式会社フィスコ

メタの決算が AI 過剰投資への懸念を払拭できるかに関心/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。騰落率は、NY ダウが+0.67%、ナスダックが-4.48%、S&P500 が-1.95%。中国メモリ大手の CXMT が記憶容量を高めた新製品の開発で重要な進展があったと伝わり、週初から半導体関連株は競争激化への懸念で売り優勢となった。また、フーシ派がサウジアラビアの空港を攻撃し、原油相場が上昇したことも警戒材料となった。週前半は、決算を受けた金融機関の下落なども重しとなった。

週後半にかけては、社債価格の急落によって、クラウドサービスのコアウィーブに信用不安が強まり、人工知能 (AI) ・半導体関連株の売り材料につながった。消費者物価指数 (CPI) や生産者物価指数 (PPI) の上振れもハイテク株の逆風となったが、長期金利が低下したことで、ディフェンシブ株への資金シフトが NY ダウの上昇につながる場面は見られた。週末にかけては、コアウィーブが再度売り込まれて AI 過剰投資への懸念が再燃、大型テック株にも売り圧力が波及した。原油相場が9月中旬以来の高値を付けたこともマイナス材料に。なお、蘭 ASML や台湾 TSMC は好決算を発表したものの、サプライズは乏しくマーケットインパクトは限定的だった。

個別では、メタは、新しい AI エージェント「Muse wonder」を発表し週前半に上昇。アルファベットも、新 AI モデル「ジェミニ 4 アルゴン」公開で買われる場面があった。ビザは中国国内事業に向けた設立準備開始承認取得で、収益拡大期待が先行。US バンコプは利益が市場予想を上回り上昇。アップルは初の折り畳み式 아이폰「DUO」の販売を開始、需要が強く入手困難であることが判明して上昇。エクソンモービルは、精製マージン増が明らかになり買われた。

一方、AI クラウドサービスのコアウィーブは、社債価格の急落によって巨額の負債を巡る懸念が再燃し大幅安となった。エヌビディアのファン CEO が財務力は「改善軌道にある」と発言し、持ち直す場面もあったが、その効果は持続せず、週末はあらためて急反落する展開になっている。エヌビディアは半導体株安に加えて、新興企業の買収・出資拡大に向けた協議と報じられたことも売り材料に。アマゾンも新興企業の買収協議報道で売られた。シティグループは CEO がマクロ経済の弱さを指摘したこと、モルガン・スタンレーは FICC のセールスやトレーディング収入が予想を下振れたことで、それぞれ下落した。ネットフリックスは責任者の交代発表、全従業員の 6% の雇用削減計画を発表し、週末に下落。ビットコイン・トレジャリー会社の戦略は、MSCI の指数採用基準変更で除外される可能性が警戒された。

■今週の見通し

コアウィーブは 14 日に 15% 安、翌日に 6% 程度の反発となったが、週末は再度 12% の大幅安に。週末は、メタやアルファベットなど大型ハイテク株にも本格的に売りが波及する形となっている。金利の上昇が資金調達コストの重さを意識させる流れとなっており、これまで金利上昇の影響が相対的に小さいとして買われてきた AI 関連株への見方を変化させる必要性もあろう。今後、中間選挙やアンソロピックの IPO など大型イベントを控える中、目先の AI 関連株への押し目買いの動きには慎重姿勢も強まりそうだ。こうした中、今週 21 日にはメタの決算発表が予定されている。AI 過剰投資への警戒感を払拭させるものとなるかに関心。ほか、今週からは決算発表が一段と本格化するため、AI 関連株の軟調地合いが継続する状況であれば、GM、ネットフリックス、IBM、テスラ、ニューモント、P&G などの決算を受けて、非 AI 銘柄となる関連銘柄への物色が強まるかにも注目。

先週発表された CPI や PPI などのインフレ指標は市場予想を上振れ。PPI にいたっては前月比 1.3% の上昇で、前月の 0.5% や市場予想の 0.6% を大幅に上回り、22 年 3 月以来の上昇率となっている。こうした中、先週後半にかけて 10 年債利回りは軟化しているが、これは、株安に伴う質への逃避の動きが強まったことが背景とも考えられる。中間選挙通過後は中東情勢の混迷化が一段と強まる可能性も残るため、今後の株価反発場面では再上昇の公算は大きく、金利上昇一服への楽観的な見方は避けたいところだ。加えて、今週からは連邦準備制度理事会 (FRB) 高官のブラックアウト期間入りとなるが、27-28 日開催予定の連邦公開市場委員会 (FOMC) では利上げがスキップされても、年内の追加利上げ実施の確度の高まりにはつながったと考えられる。

経済指標は、19 日に 10 月住宅市場指数、20 日に 9 月住宅着工件数・建設許可件数、9 月中古住宅販売成約指数、22 日に新規失業保険申請件数、23 日に 10 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI などが発表される。

主な決算発表は、20 日に GE エアロスペース、GM、ハリバートン、インテイティブ・サージカル、3M、ネットフリックス、ユナイテッド・エアラインズ、21 日に CME グループ、フィリップ・モリス、IBM、メタ、ネクステラエナジー、AT&T、テスラ、TX、ユナイテッド・レンタルズ、22 日にブラックストーン、ハネウェル、アメリカン航空、ニューモント、P&G、ユニオンパシフィック、ウェスタン・デジタル、23 日にアメリカン・エクスプレス、SLB などが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

155.00 円 ~ 161.00 円

ドル・円は底堅いか。米国経済に先行き不透明感が広がり、ドル売りに振れやすい地合いが予想される。ただ、フランスの財政・政治情勢への懸念からユーロなど欧州通貨が売られれば、相対的にドルが選好され、ドル・円の下値を支える可能性がある。足下で発表された米国の消費者物価指数 (CPI) と生産者物価指数 (PPI) は予想外に加速し、インフレ高進による国内経済への影響が懸念され、長期金利は低下。それを受け、ドル買い縮小の場面が想定される。ただ、20 日発表予定の米 9 月住宅着工件数は前回は上回る見通し。また PMI も製造業、サービス業とも高水準が期待されており、市場予想を上回るなど堅調な内容となれば、米国経済の減速懸念が後退し、ドル買いが再開しよう。一方、フランスの財政・政治情勢が不安視される中、ユーロなど欧州通貨は引き続き売られやすく、ドル選好地合いを支える見通し。もっとも、欧州通貨安がクロス円の下落につながれば、ドル・円を圧迫する可能性もあろう。27-28 日に米連邦公開市場委員会 (FOMC)、29-30 日に日銀金融政策決定会合を控え、全般的に金融政策への思惑が広

がりやすい。日米中銀が年内にそれぞれ 1 回ずつ利上げするとの見方が維持されれば、日米の金利差縮小を見込めず、ドル・円は下げづらい展開が続くとみる。

【米・9 月住宅着工件数】(20 日発表予定)

20 日発表の米 9 月住宅着工件数 (年率換算) は 130.5 万件と、8 月の 127.5 万件を上回る見通し。年初から水準を切り下げているものの、改善が示されればドル買い材料となる。

【米・10 月製造業・サービス業 PMI】(23 日発表予定)

23 日発表の米 10 月 PMI では、足下の景況感が注目される。製造業は 55.5、サービス業は 57.9 と前回は下回る見通し。ただ、いずれも 50 を大きく上回る高水準とみられ、米国経済の底堅さを示す内容となりそう。

債券市場

■先週の動き

先週 (10 月 12 日-16 日) の債券市場で長期債利回りは低下。週前半は米債高や 5 年債入札の結果が支えとなって 3.0% 近辺で推移し、15 日には AI 投資を巡る懸念から国内外で株価が急落してリスク回避の債券買いが強まり、約 1 カ月ぶりの低水準まで低下した。14 日夜に発表された米 9 月消費者物価指数 (CPI) は、総合が前年比 +3.7% (予想 +3.6%)、コアが前月比 +0.3% (予想 +0.2%) と上振れ、27-28 日開催予定の米連邦公開市場委員会 (FOMC) での利上げ観測が一時強まったが、米長期金利は低下傾向を維持した。

10 年債利回りは低下。休場明けの 13 日は 3.022% 近辺で取引を開始し、3.037% 近辺まで上昇する場面もあったが、前週末の米債高を受けた買いが優勢となって一時 3.000% 近辺まで低下し、3.007% 近辺で引けた。14 日は 5 年債入札 (2.5 兆円) の結果が支えとなり、3.001% 近辺で引けた。15 日は、前夜の米 CPI 上振れにもかかわらず米長期金利が低下傾向を維持したことに加え、日経平均が 3000 円を超える大幅安となったことから、2.913% 近辺まで低下し、2.927% 近辺で引けた。16 日は、15 日夜の米 9 月生産者物価指数 (PPI) (前月比 +1.3%、予想 +0.6%) の上振れにもかかわらず米長期債は安全資産として買われたが、国内では株安一服や前日の急低下の反動から売りが優勢となり、2.946% 近辺まで上昇して、2.937% 近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 12 月限は反発。124 円 83 銭で 13 日の取引を開始し、125 円 05 銭まで上昇する場面もあったが、124 円 84 銭で引けた。14 日は 124 円 53 銭まで下げたものの、5 年債入札後に買いが強まって 125 円 41 銭まで上昇し、125 円 39 銭で引けた。15 日は株安と米金利低下を受けて 126 円 18 銭まで一段高となり、125 円 76 銭で引けた。16 日は株安一服を受けた売りで 125 円 59 銭となり、この水準でこの週の取引を終えた。

債券先物予想レンジ

124.70 円 ~ 126.30 円

長期国債利回り予想レンジ

2.850 % ~ 3.050 %

■今週の見通し

今週 (10 月 19 日-23 日) の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。27-28 日開催予定の FOMC、29-30 日開催予定の日銀金融政策決定会合を控え、イベント前の様子見姿勢が強まりやすい。先週は約 1 カ月ぶりの低水準まで低下した後の反発にとどまっており、戻り待ちの売りや押し目買いが交錯する展開が想定される。

16 日 15 時半 (日本時間) に発表された植田総裁の挨拶 (内田副総裁が代読) では「経済・物価・金融情勢に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と述べ、基調的な物価が 2% に近づいているとの認識を示した。13 日に一部メディアが 10 月会合での据え置き観測を報じていただけに、利上げ継続姿勢を改めて確認した形となり、週初は売りが出やすい。ただ、10 月会合での判断は今後のデータを踏まえて議論するとの姿勢で、利上げ時期を明示するものではなかった。

最大の注目材料は、23 日 8 時 30 分に発表される 9 月全国消費者物価指数 (CPI)。生鮮食品を除く総合の民間予測は前年比 +2.1% (8 月 +1.7%) で、9 月の東京都都区部が +2.7% (予想 +2.4%) と上振れていることから、全国 CPI も予想を上回れば日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利に上昇圧力がかかりやすい。一方、予想を下回れば、利上げ観測が後退して低下圧力がかかる可能性がある。

債券先物 12 月限は主に 125 円台前半から 126 円台前半で推移が、日銀総裁発言や全国 CPI が上振れた場合は売りに押される展開も想定されるが、株安や米金利低下が続けば、126 円台を試す場面もありそう。ただ、FOMC と日銀会合を控えて積極的な方向感が出にくく、値幅は限られそう。

メタをはじめとした米国主要企業の決算発表に関心が向かう

先週の日経平均は大幅反落。15日には史上3番目の下げ幅を記録する状況となっている。社債価格の急落によって米新興クラウドサービスのコアウィーブの信用不安が強まり、AI・半導体関連株の売り材料につながった。また、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇、CPIやPPI上振れに伴う米国の早期追加利上げ観測の強まりなども上値を抑える要因となった。注目されたASMLやTSMCの決算は好調だったが、想定範囲内として、株式市場への影響は限られる状況であった。業種別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石などAI関連セクターが軟化。一方、医薬品や保険などディフェンシブセクターが上昇。

個別では、第2四半期決算を発表した安川電機が買い先行、ただ、週後半にかけてはAI関連株安の流れに引きずられた。リソー教育はヒューリックによるTOB価格にサヤ寄せ。KLabは企画中のAIゲームが経産省「IP360」に採択され買われる。レンゴーやサイゼリヤは値上げの発表が買い材料視される。決算関連では、大阪有機、古野電気、竹内製作所、良品計画、ペイカレント、テラスカイ、SHIFTなどが買い優勢、大末建設も上方修正で買われる。PRTIMESは大幅増配にインパクト。半面、大幅下方修正のチヨダ、IDOMが売られ、イオン、ディップ、東宝も決算内容が嫌気される。フジミインコ、Sansan、日置電機は決算発表後に出尽くし感が先行。PHCHDは東邦HDの買収検討終了でプレミアム期待が剥落。オリンパスは米FDAからの品質管理に関する警告書受領で急落。

先週末の米国市場ではコアウィーブが再度急落し、AI・半導体関連株に幅広く影響を与える形になっている。週前半は関連株に対する慎重姿勢が崩せないであろう。今週は21日に米メタの決算発表が予定されており、AI過剰投資に対する懸念が払拭されるのか、より強まるのか、見極める必要があるだろう。ただ、いずれにしても、ここまでAI関連株は金利上昇に相対的に強いとみられてきていたため、そうした見方の反動は強いものと考ええる。今週はメタをはじめ、米国企業の決算発表が最大の関心事となろう。仮に、AI関連株の調整が続くような地合いであれば、GM、IBM、ニューモント、P&Gなどの決算次第で、それぞれの国内の関連銘柄となる自動車、情報サービス、非鉄金属、ディフェンシブなどの関心が高まっていくものとみられる。

国内では、ディスコやファナックの決算発表が予定されている。ディスコは単独決算速報を発表済みで反応は限られよう。一方、安川電機の決算からファナックへの期待感が高められるとみられ、内容次第でフィジカルAI関連銘柄への物色が広がる公算も。また、先週末にかけて不正アクセス被害が一段と拡大の様相をみせており、過熱警戒感は強まりつつあるといえ、ネットセキュリティ関連への注目も続きそうだ。短期的には、AI関連株の調整もポジティブに作用しやすいだろう。ほか、9月のCPIが発表予定となっている。前月からの伸び加速が想定されており、日銀の早期利上げ観測につながれば、銀行株などの刺激材料につながっていく。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
4714	リソー教育グループ	294.0	40.67	285A	キオクシアホールディングス	13,375.0	-23.59	医薬品	6.05
3922	PRTIMES	2,661.0	24.64	6871	日本マイクロニクス	13,450.0	-22.39	保険業	4.79
2531	宝ホールディングス	3,133.0	20.99	6525	KOKUSAI ELECTRIC	7,934.0	-21.37	輸送用機器	4.53
1814	大末建設	4,055.0	20.33	3436	SUMCO	2,703.0	-21.10	サービス業	3.91
3915	テラスカイ	2,585.0	18.04	6387	サムコ	7,680.0	-21.07	卸売業	3.72
6532	ペイカレント	10,195.0	16.54	6866	日置電機	9,140.0	-20.93	不動産業	3.57
2930	北の達人コーポレーション	152.0	16.03	6315	TOWA	2,166.0	-18.26	その他製品	3.55
4506	住友ファーマ	1,840.5	15.65	6787	メイコー	21,600.0	-17.90	下位セクター	騰落率（％）
4053	Sun Asterisk	603.0	15.52	5801	古河電気工業	3,366.0	-17.82	非鉄金属	-12.51
3040	ソリトシシステムズ	3,550.0	15.07	7717	フイ・テクノロジー	5,710.0	-17.60	電気機器	-6.76
7102	日本車輛製造	3,820.0	13.02	6779	日本電波工業	2,881.0	-17.33	金属製品	-5.72
3697	SHIFT	1,058.0	12.91	6266	タツモ	3,940.0	-17.14	ガラス・土石製品	-5.11
7085	カープスホールディングス	1,042.0	12.28	6857	アドバンテスト	34,530.0	-17.02	機械	-2.63
3678	メディアドゥ	1,328.0	11.69	6134	FUJ I	7,011.0	-16.89	情報・通信業	-2.57
7818	トラザクション	1,341.0	11.47	5803	フジクラ	4,503.0	-16.81	空運業	-2.15

底値を探る、26 週線割れで調整長期化リスクも

■今週も株価の大幅変動の可能性に留意が必要

先週（10 月 13-16 日）の日経平均株価は 5 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 3706.63 円（先々週 721.46 円高）だった。

先週の日経平均は下げ足を速めた。週末 10 月 16 日は 898.34 円高で 7 営業日ぶりに反発したものの、前日までの 6 日連続安による下げ幅 6258.03 円の 14% 戻しにとどまり、自律反発の域を出なかった。

今週は底値を探る展開が予想される。先週末大引け時点で 25 日移動平均線は下降 2 日目となったほか、5 日線や 75 日線も下向きで、いずれも下落基調の継続を示唆している。25 日線（66440.73 円）の 419.86 円上には急角度で下降する 5 日線が迫っており、短期デッドクロス形成による弱気形状出現が警戒される。さらに、先週末終値は昨年 5 月以来の 26 週線下方に押し込まれ、調整長期化リスクが意識される。

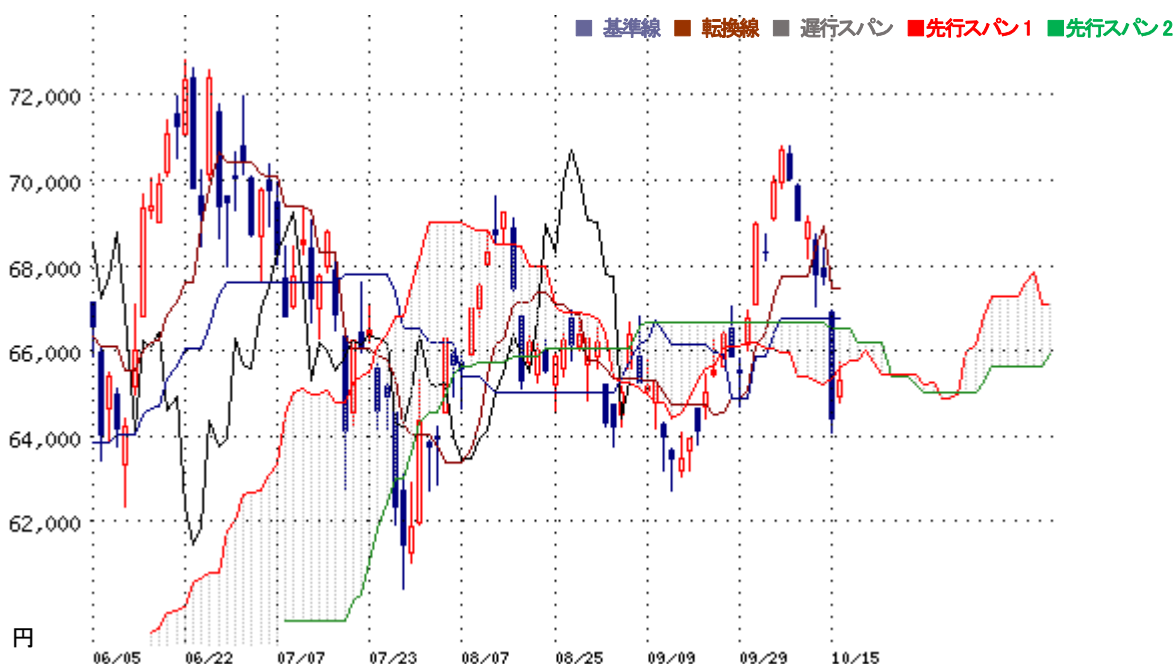
先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄で 104 銘柄（先々週末 95 銘柄）、プライム市場全銘柄で 50%（先々週末 38%）と増加し、相場全体で短中期投資家の含み損益は改

善方向にあると推察される。ただ、アドバンテスト<6857>、東京エレクトロン<8035>、ソフトバンクグループ<9984>など日経平均の構成比最上位銘柄は 25 日線割れで買い手苦戦の位置にあり、日経平均には引き続き下押し圧力が掛かりそうだ。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、15 日に中心線を下回ったが、同日安値は -1σ をわずかに下回り、底値到達の目安となる -3σ まで値幅を残した。先週末終値の 1σ の値幅は 2226.19 円と先々週末 2240.44 円からやや縮小したが、絶対水準は大きく、今週も株価の大幅変動の可能性に留意が必要となろう。

上値では、25 日線（66440.73 円）、節目の 65000 円、75 日線（66490.20 円）で形成する価格帯が厚い上値抵抗ゾーンとして意識される。下値では 9 月 14 日安値 62726.18 円が支持線として期待されるが、同水準を下回ると節目の 6 万円前後まで水準を一気に切り下げるリスクが出てきそうだ。

一目均衡表（日経平均）



セイワホールディングス〈523A〉グロース

M&A 費用による減益を嫌気も、成長余地に注目

■中小製造業の事業承継を通じて成長

後継者不在などの課題を抱える中小製造業を M&A で承継し、経営支援を通じて企業価値向上を図る連続買収企業。グループ共通の経営支援基盤を活用し、管理機能の効率化や営業面での相乗効果を追求する。27 年 5 月期は既に 5 件の M&A を実行し、半導体、防衛、防災・安全など成長分野のニッチ企業を取得。8 月には防衛関連用途の表面処理技術を有する大栄パーカーを買収した。買収価格はいずれも EV/EBITDA 倍率 5 倍以内を原則とする投資規律を維持しており、今後も積極的な事業拡大を図る方針。

■M&A費用による減益を嫌気も、成長基調に変化なし

10 月 14 日発表の 27 年 5 月期第 1 四半期決算は、M&A 取得関連費用の増加で営業利益が前年同期比 62.9%減となり、翌日の株価は急落。ただ、調整後営業利益は同 10.1%増と堅調で、既存事業も増収増益を確保。また、新規買収 3 社の寄与を織り込

売買単位	100 株
10/16 終値	1698 円
目標株価	2000 円
業種	金属製品

み、通期売上収益予想を上方修正した。M&A 費用の継続的な発生には注意が必要だが、8 月末時点の投資可能余力は 37.6 億～61.1 億円と一定の財務余力を確保している。買収先の業績寄与やシナジーの顕在化に期待したい。足元の株価は 75 日線を一時下回ったものの、同線付近で下げ渋る動きが見られる。目標株価はまず直近高値圏となる 2000 円台回復とする。

★リスク要因

買収先の業績悪化など。

523A: 日足

75 日線付近で下げ渋る動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/5単	365	453.0%	-	-12	-	-13	-
2024/5連I	7,276	-	471	445	-	281	2,092.00
2025/5連I	7,769	6.8%	700	563	26.5%	327	2,334.00
2026/5連I	8,011	3.1%	1,502	1,364	142.3%	1,080	68.43
2027/5連I予	11,000	37.3%	-	-	-	-	-

ヒューリック〈3003〉プライム

高水準の利益成長と連続増配が株価を下支え

■ 上期は大幅増収・営業増益、通期営業利益は2桁増益計画

東京都心の駅近オフィスビルを中心に、不動産賃貸・開発・売買事業を展開する大手不動産会社。2026 年 12 月期上期の売上高は 4,165.96 億円(前年同期比 38.8%増)、営業利益は 803.13 億円(同 7.0%増)で着地した。経常利益は 708.61 億円(同 6.4%増)と堅調に推移した。通期計画では営業利益 2,100 億円(前期比 12.4%増)、経常利益 1,850 億円(同 6.9%増)を見込む。上期の営業利益進捗率は 38.2%にとどまるが、不動産売却益の計上時期による変動も大きく、下期の物件売却動向が業績達成の鍵となる。

■ 事業領域の拡大と継続的な増配に期待

同社は、都心の優良不動産を基盤とする安定的な賃貸収益に加え、物件開発や資産入れ替えによる利益成長を図る。中長期経営計画(2026～2036 年)では、不動産事業を基盤としながらM&Aを活用して成長分野への事業展開を進める方針を示した。株主

売買単位	100 株
10/16 終値	1702 円
目標株価	1850 円
業種	不動産業

還元も強化し、2029 年に向けて配当性向を段階的に 45%まで引き上げる計画。株価は 2 月の年初来高値 2,094 円から調整し、足元では 1,600 円台後半で推移している。予想 PER は約 10.5 倍と割高感に限定的であり、10 月 28 日予定の第 3 四半期決算を控える中、目先の目標株価は 1,850 円とする。

★ リスク要因

国内金利上昇に伴う資金調達費用の増加や不動産市況の悪化など。

3003: 日足

1650 円付近から反発基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	523,424	17.1%	126,147	123,222	12.4%	79,150	104.00
2023/12連	446,383	-14.7%	146,178	137,437	11.5%	94,625	124.36
2024/12連	591,615	32.5%	163,360	154,329	12.3%	102,341	134.42
2025/12連	727,447	23.0%	186,826	172,927	12.1%	114,334	150.50
2026/12連予	-	-	210,000	185,000	7.0%	121,000	159.34

ベガコーポレーション〈3542〉グロース

LOWYA の成長加速、上期業績の上振れに期待

■実店舗とECの融合で成長加速

家具・インテリアブランド「LOWYA(ロウヤ)」を展開。デザイン性と価格競争力を兼ね備えた自社企画商品を強みに、EC と実店舗を融合した OMO 戦略を推進する。SNS や自社アプリを活用した集客力にも強みを持ち、6 月末時点の自社 EC 会員数は 257 万人、SNS フォロワー数は 286 万アカウントに達する。実店舗の出店も加速しており、9 月末時点で 18 店舗を展開。27 年春には初の大型路面店を埼玉県草加市に開設する予定。また、越境 EC「DOKODEMO」の事業譲渡を進め、主力の LOWYA 事業への経営資源集中を図る。

■月次売上高の伸び加速、上期決算に期待

27 年 3 月期第 1 四半期は売上高が前年同期比 14.7%増の 49.9 億円、営業利益が同 33.5%増の 3.5 億円と好調。実店舗の拡大や OMO 施策が奏功し、客数・客単価ともに増加した。さらに、LOWYA 事業の 9 月売上高は前年同月比 32.1%増と伸びが

売買単位	100 株
10/16 終値	1495 円
目標株価	1850 円
業種	小売

加速しており、上期業績の上振れ期待が高まる。通期営業利益予想は前期比 10.8%増の 15.0 億円と保守的な印象で、10 月 30 日予定の上期決算発表に注目したい。株価は 25 日線・200 日線を明確に上抜けられるかが焦点。目標株価は 4 月高値付近となる 1850 円とする。

★リスク要因

円安による仕入原価の上昇など。

3542: 日足

25 日線・200 日線を明確に上抜けられるかが焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	16,973	0.8%	338	364	-41.4%	120	11.49
2024/3単	16,063	-5.4%	771	790	117.0%	394	37.82
2025/3単	15,935	-0.8%	926	938	18.7%	591	57.23
2026/3単	18,129	13.8%	1,353	1,366	45.6%	884	84.09
2027/3単予	20,800	14.7%	1,500	1,510	10.5%	921	85.85

三洋化成工業〈4471〉プライム

27 年 3 月期営業利益は 29.9%増予想、医療分野などでの事業拡大に期待

■人工たんぱく質の用途拡大を探る

化学品を幅広く展開する。自動車やインフラ向け素材などの「コアマテリアル」事業が売上高の 80%を占め、人工たんぱく質などの「ウェルネス」事業が 11%、半導体向け高機能材料などの「ICT」事業が9%となっている(26年3月期)。紙おむつ向け高吸水性樹脂からは 25 年 3 月期に撤退したが、これに代わる事業の柱として期待されるのが医療分野。9 月 8 日付日本経済新聞では、人工たんぱく質で動物医療など新たな用途を探り、31 年 3 月期の医療関連事業の売上高は 26 年 3 月期から 8 割増を目指し、同期間の連結営業利益に占める「ウェルネス」事業の比率を 1%から 35%に引き上げる計画だとしている。

■通期利益予想を大幅上方修正

27 年 3 月期第 1 四半期売上高は 386.76 億円(前年同期比 20.9%増)、営業利益は 51.29 億円(同 2.7 倍)。半導体・電子部品

売買単位	100 株
10/16 終値	1717 円
目標株価	2000 円
業種	化学

関連材料などの高付加価値製品が好調。27 年 3 月期通期売上高は 1500 億円(前期比 17.3%増)、営業利益は 130 億円(同 29.9%増)予想。第 1 四半期決算発表時に営業利益の通期予想を期初予想から 60%引き上げた。株価は好業績を映し高値圏で堅調に推移している。大台 2000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料価格の上昇など。

4471:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	174,973	7.7%	8,123	9,918	-22.3%	5,684	257.57
2024/3連	159,510	-8.8%	4,886	8,186	-17.5%	-8,501	-
2025/3連	142,258	-10.8%	8,439	9,670	18.1%	4,151	187.79
2026/3連	127,859	-10.1%	10,007	12,256	26.7%	15,637	706.89
2027/3連予	150,000	17.3%	13,000	15,000	22.4%	11,000	125.32

塩野義製薬<4507> プライム

1Q 大幅増収増益、5 期連続の過去最高更新と 15 期連続増配へ

■1Qは大幅増収増益

感染症領域における研究開発力と販売実績が強み。26 年度第 1 四半期の連結業績は、売上収益 1,633.10 億円(前年同期比 63.7%増)、営業利益 669.11 億円(同 90.6%増)と大幅な増収増益で着地した。HIV フランチャイズを中心とするロイヤリティ収入が引き続き大きく寄与したほか、鳥居薬品の連結化や旧 JT 医薬事業の取り込み、米国を中心とした海外事業の拡大も収益を押し上げた。26 年度の会社計画は売上収益 7,000 億円(前期比 40.1%増)、営業利益 2,200 億円(同 32.0%増)を据え置き、5 期連続の過去最高更新を見込む。

■STS2030 の実現に注目

株価は 4 月の年初来高値 3,758 円から調整が続く、10 月 5 日には年初来安値 2,649 円をつけたが、足元では底打ちから反発している。同社は長期ビジョンと変革戦略「STS2030」を掲げ、30 年度に売上収益 8,000 億円の達成を目指す。感染症領域を核

売買単位	100 株
10/16 終値	2934 円
目標株価	3100 円
業種	医薬品

に、M&A で獲得した事業とのシナジー創出や米国を中心とした海外展開を加速させる方針である。株主還元は減配しないことを優先し、今期の年間配当は前期比 5 円増の 76 円と 15 期連続増配を予定する。M&A 効果の本格化による業績の成長性を踏まえ、目先の目標株価は 7 月高値を超える 3,100 円とする。

★リスク要因

M&A の PMI 遅れ、為替変動など。

4507: 日足

10 月上旬の安値から反発の動き。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	426,684	27.3%	149,003	220,332	74.5%	184,965	621.31
2024/3連I	435,081	2.0%	153,310	198,283	-10.0%	162,030	558.51
2025/3連I	438,268	0.7%	156,603	200,750	1.2%	170,435	200.36
2026/3連I	499,677	14.0%	166,725	238,916	19.0%	205,159	241.11
2027/3連I予	700,000	40.1%	220,000	220,000	-7.9%	210,000	246.79

オリエンタルランド<4661> プライム

入園者数計画を上回る、東京ディズニーシー25周年イベント好調

■1Qは大幅増収増益着地

東京ディズニーランド・東京ディズニーシーを運営するテーマパーク事業が主力。2027年3月期第1四半期は売上高1,807.34億円(前年同期比10.4%増)、営業利益477.16億円(同23.1%増)で着地した。東京ディズニーシー25周年イベントが好評で入園者数が計画を上回り、客単価も過去最高となったほか、期首計画にあったコストの一部が未消化となったことも利益を押し上げた。未消化分は第2四半期以降に計上される見通し。通期は売上高7,243億円(前期比2.8%増)、営業利益1,608億円(同4.5%減)の計画を据え置いている。

■客単価向上で増益基調への回帰へ

株価は5月に年初来安値2,103円をつけた後に反発し、決算を受けて翌営業日に急伸、9月には年初来高値3,196円をつけた。今期は人件費やメンテナンス費の増加で減益計画だが、下

売買単位	100 株
10/16 終値	3167 円
目標株価	3500 円
業種	サービス

期は高価格帯チケットの導入で客単価の引き上げを図るほか、ディズニーIPを活用した新アトラクションで集客力を高めている。上場30周年を記念し、9月末に100株以上を保有する株主へ1デーパスポートを贈る特別優待も実施。今期年間配当は前期比1円増の16円を予定。目先の目標株価は節目の3,500円とする。

★リスク要因

天候不順や費用増加による減益など。

4661:日足

5月の安値から切り返し上昇基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	483,123	75.2%	111,199	111,789	891.2%	80,734	246.45
2024/3連	618,493	28.0%	165,437	166,005	48.5%	120,225	73.39
2025/3連	679,374	9.8%	172,111	173,328	4.4%	124,160	75.62
2026/3連	704,539	3.7%	168,413	169,641	-2.1%	121,881	74.34
2027/3連予	724,312	2.8%	160,776	168,057	-0.9%	113,797	69.39

KOKUSAI ELECTRIC 〈6525〉 プライム

半導体成膜プロセス装置などが主力、27 年 3 月期営業利益は 89.8%増予想

■経営改革進みKKRから独立

半導体製造装置メーカー。半導体ウェーハの回路素材となる薄膜を形成する成膜プロセス装置や、膜質を改善するトリートメントプロセス装置などが主力。高品質な膜を均一に成膜する原子層堆積(ALD)技術や、一度に複数枚のウェーハへの成膜を可能とするバッチ成膜技術などなどが強みで、バッチ ALD 対応の装置ではシェア 80%を誇る。メンテナンスなどのサービスが売上収益(売上高)の 40%を占める(26 年 3 月期)。前身は日立国際電気の半導体製造装置事業。18年に米投資ファンドのKKR傘下に入り経営改革を進め、26 年 5 月に KKR から独立した。

■第1四半期決算発表時に通期業績予想を上方修正

27 年 3 月期第 1 四半期売上収益は 754.14 億円(前年同期比 45.6%増)、営業利益は 159.26 億円(同 63.9%増)。DRAM、ロジック向けを中心とした装置売上、サービス売上が伸長し、収益を

売買単位	100 株
10/16 終値	7934 円
目標株価	12220 円
業種	電気機器

牽引した。27 年 3 月期通期売上収益は 3400 億円(前期比 44.6%増)、営業利益は 794 億円(同 92.2%増)予想。第 1 四半期決算発表時に、売上収益を 21%、営業利益を 45%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価はやや上値が重い、業績は好調だ。年初来高値 12220 円回復を目標としたい。

★リスク要因

半導体の需給動向など。

6525: 日足

200 日線近辺が下値メカ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	245,721	0.1%	56,064	55,895	-19.3%	40,305	174.93
2024/3連I	180,838	-26.4%	30,745	29,757	-46.8%	22,374	96.82
2025/3連I	238,933	32.1%	51,320	50,789	70.7%	36,004	154.60
2026/3連I	235,079	-1.6%	41,836	40,739	-19.8%	30,099	129.00
2027/3連I予	340,000	44.6%	79,400	78,300	92.2%	55,500	237.63

スカパーJSAT〈9412〉プライム

宇宙事業とメディア事業が両輪、第1四半期営業利益は36.0%増

■「宇宙ソリューションプロバイダー」を目指す

衛星通信サービスや衛星データ活用などの「宇宙事業」が営業収益(売上高)の52%を占め、「スカパー！」をはじめとした放送・配信などの「メディア事業」が48%となっている。営業利益は「宇宙事業」が64%を稼ぐ(26年3月期)。同社は「宇宙ソリューションプロバイダー」への転換を掲げている。米倉社長は日本経済新聞のインタビューで、「宇宙事業はこれまでの衛星通信というインフラを提供する事業から衛星データを基盤としたソリューション事業になる」としている。中でも注目されるのが、安全保障分野での展開。今年2月に防衛省と事業契約を締結。今後、防衛省に応じて、高頻度に衛星画像を提供することとなる。

■防衛省向け事業進む

27年3月期第1四半期営業収益は333.94億円(前年同期比12.0%増)、営業利益は108.89億円(同36.0%増)。「宇宙事業」は、今期よりスタートした防衛省向け事業が順調に進み、また、

売買単位	100 株
10/16 終値	1924 円
目標株価	2500 円
業種	情報・通信

「メディア事業」は、スポーツ・音楽等のライブコンテンツが堅調に推移している。27年3月期通期営業収益は1350億円(前期比5.8%増)、営業利益は390億円(同10.1%増)予想。株価は調整局面だが業績は好調だ。まずは8月高値2500円回復を目標としたい。

★リスク要因

衛星調達納期・コストの不確実性など。

9412: 日足

5月高値から10月安値まで6割強下落。値幅調整は十分か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	121,139	1.3%	22,324	23,194	14.2%	15,810	54.44
2024/3連	121,872	0.6%	26,545	27,128	17.0%	17,739	61.69
2025/3連	123,721	1.5%	27,488	27,290	0.6%	19,106	67.43
2026/3連	127,584	3.1%	35,273	35,420	29.8%	23,311	82.25
2027/3連予	135,000	5.8%	39,000	39,000	10.1%	27,000	95.26

ベイカレント プライム〈6532〉／新中計を好感してストップ高に

先週末はストップ高と急伸。15日に上半期の決算を発表、営業利益は299億円で前年同期比28.5%増となり、第1四半期の同18.6%増から増益率は拡大。また、31年2月期に売上高5000億円、EBITDA2000億円、36年2月期に売上高1兆円、EBITDA4500億円を目指す新中計も策定。さらに、キャピタルアロケーション方針も変更、自社株買いは毎年の余剰キャッシュに加え、投資機会や株価水準を勘案して機動的に追加するとしている。

先週末にかけて米国市場ではAI・半導体関連の下げがきつくなっており、AI相場と逆相関的な状況となっている同社などにはプラスの状況とも受け止められる。不正アクセス被害が足元で一段と広がりを見せる中、同社のセキュリティ支援サービスに対する期待感が一段と高まる余地もあろう。短期的には過熱感も残るが、5日線レベルでの押し目買いの妙味。



サイゼリヤ プライム〈7581〉／国内値上げ発表がインパクトにも

先週は大幅反発となる場面があった。10月29日からの国内での値上げを発表しており、同社はここまで数少ないメニュー価格維持の外食企業であったため、ポジティブなサプライズにつながった。朝食・ランチ・ワインを除いたメニュー全般で平均6%の値上げとなり、この水準は市場の期待値も上回るものにもなっている。なお、26年8月期の決算も発表、営業利益は164億円で前期比5.4%増、会社計画182億円を下回り、27年8月期見通しもコンセンサスをやや下回ったとみられる。

目先は、食料品減税に伴い、外食企業には逆風となる状況も想定される。ただ、今回の値上げでも同社の価格優位性は損なわれないとみられ、外食業界内でのシェア向上も見込まれる。足元の月次動向を見ても、既存店売上高は10%前後の高い安定成長を継続する状況でもある。



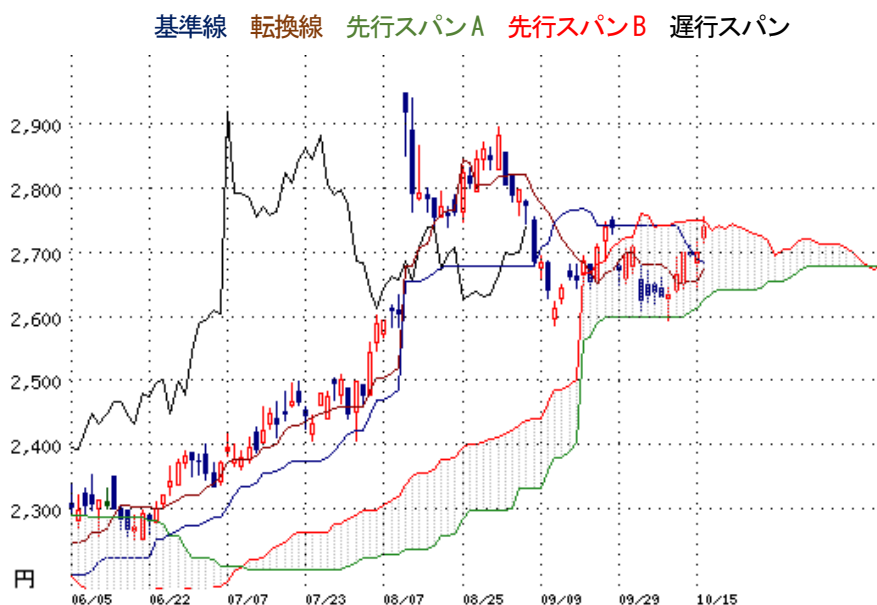
日比谷総合設備 東証プライム<1982>

週足ベースのローソク足。先々週に26 週移動平均線近くまで伸ばした長い下ヒゲを回収して押し目買い需要を確認し、先週は連続陽線で5 月高値に並ぶ3470 円まで上値を伸ばした。株価下方では緩やかに上昇する26 週線を13 週線が下から上に抜くゴールデンクロスを形成し、中長期ベースの上昇トレンド入りを示唆しており、先週高値から15 円上の株式分割を考慮した上場来高値（2 月12 日、3485 円）を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



サトー 東証プライム<6287>

日足ベースの一目均衡表。雲下限割れまで下ヒゲを伸ばした10 月8 日を直近ボトムに値を戻し、先週末16 日は9 月28 日以来の雲上限超えまで上昇した。株価下方で転換線が上向いて短期的な買い圧力増大を示唆する一方、遅行線は10 月22 日にかけての応当日株価下落で強気シグナルを増大しやすく、今週は終値の雲上限突破による地合いの強気転換と短期的な上昇局面入りが期待できよう。



テーマ別分析: 建設現場のデジタル化・自動化に注目

■建設現場におけるデジタル化・自動化進む

建設業界では、慢性的な人手不足や技能労働者の高齢化を背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）による生産性向上が重要な経営課題となっている。施工管理アプリやBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、3次元測量などの導入が進み、従来は人手に依存していた施工管理や記録業務の効率化が図られている。こうしたなか、15日には工事写真管理サービス「蔵衛門」を展開するルクレ<648A>が東証グロース市場に新規上場し、公開価格を上回る堅調な初値形成となった。

大手ゼネコンでも、デジタル技術の活用領域が施工管理から現場作業の自動化へと広がりつつある。大成建設<1801>が建設ロボット向けの地図生成システムを開発したほか、清水建設<1803>はヒト型ロボットの開発、西松建設<1820>はXRとドローンを活用した施工管理の高度化に取り組んでいる。建設DXの裾野が広がるなか、施工管理ソフトや測量・設計支援システム、ICT建機などを手掛ける関連企業に注目したい。

■主な「建設DX」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/16 株価 (円)	概要
1801	大成建設	プライム	11,290	建築図面からロボット専用地図を自動生成するシステムを開発。
1803	清水建設	プライム	2,007	フィジカルAI搭載の建設用ヒト型ロボットの实用化を目指す。
1820	西松建設	プライム	5,205	XRとドローンを融合した施工管理支援システムを開発。
2492	インフォマート	プライム	774	建設業向けの請求書・契約書電子化サービスを提供。
3694	オプティム	プライム	509	AI・IoT技術を活用し、建設現場の業務効率化を支援。
4192	スパイダープラス	グロース	364	建築図面・工事写真を管理する「SPIDER+」を展開。
4345	シーティーエス	プライム	820	建設現場向けクラウドや測量機器などを提供。
4375	セーフィー	グロース	690	クラウドカメラによる施工現場の遠隔監視を支援。
4667	アイサンテクノロジー	スタンダード	973	土木・建設向け測量CADや3次元点群処理ソフトを展開。
5254	Arent	グロース	4,125	建設業界向けのDXコンサルティングやSaaSを展開。
6301	小松製作所	プライム	7,200	ICT建機やデジタル技術を活用し、建設現場の自動化を推進。
9233	アジア航測	スタンダード	1,132	3次元計測やデジタル技術を活用した測量・解析を展開。
9790	福井コンピュータHD	プライム	3,105	建築・土木向けCADやBIM/CIM関連ソフトを展開。
208A	構造計画研究所HD	スタンダード	2,837	建築物の構造解析や設計支援ソフトウェアを展開。
648A	ルクレ	グロース	2,000	工事写真管理などを支援する「蔵衛門」を展開。

出所：フィスコ作成

AI 関連一極集中佳境期に売られた主力の高成長銘柄

■先週末にかけ米 AI・半導体関連株が下落

米コアウィーブの社債価格下落が警戒材料視されて、米国市場では先週後半にかけて AI・半導体関連株が軟化している。目先、東京市場でも同関連株に対しては様子見ムードが強まる可能性もあろう。資金シフトの強まりを想定して、今年の4月から6月にかけて AI 関連株への一極集中相場が強まった際に、株価が調整していた銘柄に関心を高めたい。とりわけ、足元で業績が高く伸長している主力株などが、その対象となりやすそうだ。

スクリーニング要件としては、①3月末から6月末の期間で株価下落率が10%以上、②今期予想含め3期間の年平均売上高成長率が10%以上、③今期予想含め3期間の年平均営業利益成長率が30%以上、④今期純利益が黒字見通し、⑤時価総額が1000億円以上。

■4-6月に株価調整の高成長銘柄

コード	銘柄	市場	10/16株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
141A	トライアルHD	グロース	3,585.0	4404.1	-28.76	41.14	87.15
2492	インフォマート	プライム	774.0	2070.5	-17.42	64.93	11.92
3391	ツルハHD	プライム	2,207.0	10034.4	-17.03	24.09	91.62
3673	ブロードリーフ	プライム	516.0	1010.3	-13.56	29.19	17.68
4506	住友ファーマ	プライム	1,840.5	8267.6	-27.68	10.65	172.89
4784	GMOインターネット	プライム	505.0	1538.7	-33.91	25.19	20.05
5711	三菱マテリアル	プライム	4,649.0	6113.0	-10.38	4.34	1070.80
5857	AREHD	プライム	3,370.0	2927.0	-12.76	9.99	337.43
6027	弁護士ドットコム	プライム	4,815.0	1101.1	-19.57	54.85	87.78
6946	日本アビオニクス	スタンダード	6,800.0	1140.0	-16.50	23.94	284.00
9887	松屋フーズHD	プライム	5,430.0	1118.3	-16.23	29.43	184.51

(注) 株価騰落率は3月末から6月末までの期間

出所：フィスコアプリより作成

株価急落後の反発余地と銘柄選択を考察

■バリューとグロースの両面を重視

SMBC 日興証券は、指数の水準調整が進むなか、今後の反発余地を検証している。10 月 15 日の日本株急落については、米 AI 関連企業の信用不安や米利上げ観測に加え、海外投資家による保有株売却が影響した可能性を指摘。一方、株価調整によって割高感には和らいでおり、企業業績の伸びを勘案すれば現状の株価水準は割高とはいえないという。また、日経平均ボラティリティ指数の上昇を踏まえ、今後の変動率低下に伴う株価反発にも期待を示した。銘柄選択では、短期的に海外ファンドの保有比率が高い銘柄への注意を促す一方、バリューとグロースの双方を重視。割安性と成長性、収益性を兼ね備えた銘柄を抽出している。下表では、同証券が割安かつ高成長／高クオリティとしてスクリーニングした銘柄のうち、P/E（PER）が低く、予想経常増益率が高い銘柄群を掲載している。

「P/E が低く、予想経常増益率が高い銘柄群」(SMBC 日興証券)

	コード	銘柄名	業種 GICS	株価 10月14日	P/E FY2	P/B FYA	経常 増益率 FY1	増収率 FY1	ROE FY2
1	285A	キオクシアHD	情報技術	14,690.0	3.81	17.29	264.1%	805.5%	26.3%
2	9506	東北電力	公益	1,309.0	4.19	0.59	13.8%	40.8%	23.9%
3	4631	DIC	素材	5,135.0	4.99	1.04	19.2%	68.6%	20.1%
4	9509	北海道電力	公益	1,120.0	5.88	0.53	8.7%	-25.0%	17.0%
5	5711	三菱マテリアル	素材	4,902.0	5.97	0.88	13.9%	84.5%	16.8%
6	3288	オープンハウスG	一般消費財	7,507.0	7.07	1.63	21.1%	21.9%	14.1%
7	3289	東急不動産HD	不動産	1,177.5	7.64	0.94	12.2%	8.9%	13.1%
8	8424	芙蓉総合リース	金融	4,288.0	7.79	0.77	9.8%	96.1%	12.8%
9	5110	住友ゴム工業	一般消費財	2,048.5	8.04	0.75	8.9%	8.0%	12.4%
10	7202	いすゞ自動車	一般消費財	2,121.5	8.12	0.99	11.9%	12.8%	12.3%
11	5714	DOWAHD	素材	8,536.0	8.27	1.16	13.9%	52.8%	12.1%
12	3116	トヨタ紡織	一般消費財	2,138.5	8.31	0.83	9.8%	29.2%	12.0%
13	2768	双日	資本財	5,448.0	8.47	1.05	11.8%	34.0%	11.8%
14	1820	西松建設	資本財	5,219.0	8.66	1.12	13.1%	11.4%	11.6%
15	5076	インフロニア・HD	資本財	2,279.0	8.95	1.03	10.6%	14.1%	11.2%
16	9048	名古屋鉄道	資本財	1,844.5	9.07	0.75	8.1%	22.5%	11.0%
17	3003	ヒューリック	不動産	1,665.0	9.40	1.40	14.4%	7.0%	10.6%
18	4887	サワイGHD	ヘルスケア	1,621.5	9.62	1.05	11.0%	80.8%	10.4%
19	5101	横浜ゴム	一般消費財	7,244.0	9.64	1.17	11.1%	27.2%	10.4%
20	3941	レンゴー	素材	1,566.5	9.94	0.87	8.5%	52.3%	10.1%

注：ユニバースはTOPIX500 構成銘柄。来期予想P/Eが業種内下位（割安）1/3に含まれ、その中で今期予想経常増益率が上位1/2に含まれる銘柄のうち、来期予想ROEが8%以上の銘柄を、来期予想P/Eの低い順に並べたもの。業種分類はGICSセクター（11業種分類）を使用。業績予想は東洋経済。データは2026年10月14日

出所：QUICK、東洋経済、ブルームバーグ、SMBC 日興証券

買い残高は3週連続の増加

10月9日時点の2市場信用残高は、買い残高が1845億円増の6兆7080億円、売り残高が113億円増の7620億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.56%から-6.58%、売り方の評価損益率は24.26%から19.17%に。なお、信用倍率は8.69倍から8.80倍となった。

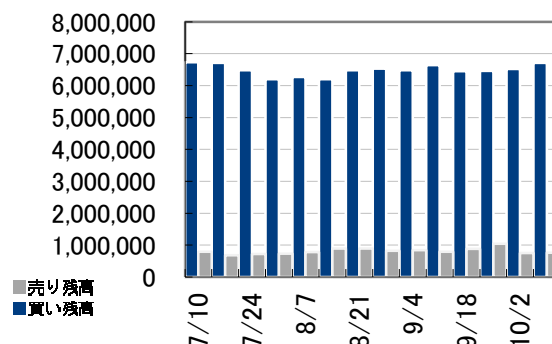
この週（10月5日-9日）の日経平均は前週末比721.46円高の69030.92円。週初から買いが先行し、7月6日以来の70000円台を回復。前週末に発表された米雇用統計が市場予想を下回ったことで、米連邦準備制度理事会（FRB）の10月利上げ懸念が後退したことが材料視された。その後も、上値を伸ばし、6日には一時70798円まで上昇する展開となった。一方、週後半は伸び悩み動きに。ここまでの急ピッチの上昇に対する警戒感と目先の達成感から、利益確定の動きが強まる形となったもよう。週末は、米半導体株指数（SOX指数）の下落やオープンAIの売上下振れ観測報道を受けて、一時800円超下げる場面もあったが、急速に下げ止って取引を終えている。

個別では、ソディック<6143>の信用倍率は1.07倍と前週の32.77倍から一気に取り組みに厚みが増した。5日に570万9200株の株式売出しと85万5900株を上限とするオーバーアロットメントによる売出しを発表。あわせて発行済み株式数の4.8%に当たる240万株、30億円を上限とする自社株買いを発表した。短期的な需給懸念による新規売りのほか、ディスカウント価格での引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になった。また、CKD<6407>の信用倍率も1.11倍と前週の27.53倍から取り組みが拮抗。同社についても357万800株の株式売出しと53万5500株を上限としたオーバーアロットメントによる売出し、発行済み株式数の1.94%に当たる130万株、50億円上限の自社株買いを発表している。

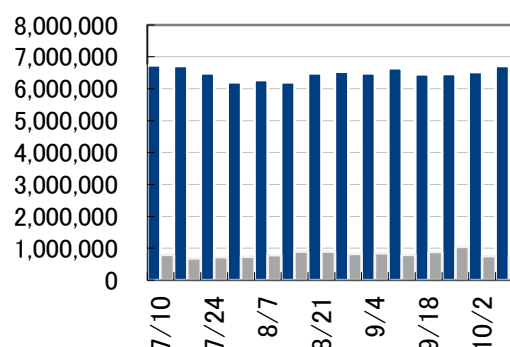
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/16終値 (円)	信用買残 (10/9:株)	信用売残 (10/9:株)	信用倍率 (10/9:倍)	信用買残 (10/2:株)	信用売残 (10/2:株)	信用倍率 (10/2:倍)
6143	プライム	ソディック	1,559.0	1,082,700	1,009,000	1.07	629,200	19,200	32.77
6407	プライム	CKD	5,030.0	283,300	254,900	1.11	201,000	7,300	27.53
1925	プライム	大和ハウス工業	2,220.0	1,148,900	1,065,500	1.08	1,202,500	95,800	12.55
4390	プライム	IPS	3,520.0	851,900	304,700	2.80	590,500	19,000	31.08
5076	プライム	インフロニア・HD	2,300.5	4,263,100	1,346,000	3.17	2,941,400	98,300	29.92
4221	プライム	大倉工業	5,520.0	82,800	483,800	0.17	155,500	257,600	0.60
3038	プライム	神戸物産	2,983.5	1,233,000	4,357,600	0.28	1,257,900	1,482,200	0.85
2914	プライム	日本たばこ産業	7,484.0	1,677,700	394,500	4.25	2,352,400	185,300	12.70
6323	プライム	ローゼ	4,460.0	4,200,000	377,300	11.13	3,417,100	112,700	30.32
9697	プライム	カプコン	4,581.0	531,200	448,300	1.18	529,100	248,500	2.13
6506	プライム	安川電機	4,378.0	6,351,600	400,500	15.86	6,096,500	227,600	26.79
4475	グロース	HENNGE	2,080.0	1,714,700	834,200	2.06	979,200	287,100	3.41
6701	プライム	日本電気	5,390.0	3,735,900	294,600	12.68	4,648,600	248,300	18.72
8136	プライム	サンリオ	1,307.5	16,005,800	1,680,400	9.52	18,504,600	1,357,400	13.63
7936	プライム	アシックス	4,750	2,835,600	392,400	7.23	3,735,600	363,900	10.27

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム: ブラジル大統領選後のリアル

10月4日に行われたブラジル大統領選で現職が劣勢になると、外為市場は好感し通貨リアルが急騰。決選投票で同じ結果となっても、リアル高は続くでしょうか。新政権発足なら米国への接近と中国との経済関係の維持が求められ、前途は陰しそうです。

ブラジル大統領選挙の第1回投票では、自由党(PL、右派)のボルソナロ上院議員(45歳)が得票率47%となり、45%の労働者党(PT、左派)のルラ大統領(80歳)を上回りました。両候補とも過半数を下回ったため、10月25日に決選投票が実施されることになりました。直近の調査ではボルソナロ氏がさらに支持を広げているもようで、このままいけば新政権の発足が見込まれます。

第1回投票の結果を受け、リアルは4%超も値上がりしました。ボルソナロ氏が掲げる歳出抑制や民営化によって、財政の立て直しが進む、と市場は期待したようです。政府債務の膨張に歯止めがかかれば、ブラジル資産を保有するリスクが下がり、海外から投資資金が入りやすくなります。右派勢力の伸長も改革を後押しする材料と受け止められ、政策転換を先取りするリアル買いにつながりました。

外交面では、トランプ政権との関係改善が追い風となりそうです。関税交渉が進み、米国向け輸出の条件が改善すれば、企業の収益を支えるでしょう。米国が関心を寄せる重要鉱物の開発でも、投資を呼び込む余地があります。一方、対米協調を優先し、BRICSへの関与を弱めるだけでは、通貨の持続的な上昇には結び付きません。中国はブラジルにとって最大の貿易相手で、大豆や鉄鉱石などの重要な輸出先です。

米国への接近で対中関係が冷え込めば販売先の確保が難しくなり、外貨収入の減少を通じてリアルを押し下げます。新政権には、安全保障では米国と協調しつつ、貿易では中国との関係を保つ慎重な外交が求められます。国内でも、公約の実現は容易ではありません。歳出の多くは年金や公務員給などに充てられ、削減には有権者の反発が伴います。減税が先行し支出を十分に抑えられなければ、財政赤字はむしろ膨らんでしまうでしょう。

選挙で得た支持を制度改革につなげられるかが今後の焦点。当面は政権交代への期待がリアルを支えるかもしれませんが、ただ、勝利を先取りした買いが進んだ分、当選後は利益確定売りが警戒されます。その先の一段高には、具体的な財政再建策と輸出市場の維持が欠かせません。投資家の評価は、選挙結果から政策の実行力へ移っていくでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	9
		雲下抜け銘柄（プライム）	10

10月19日～10月25日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月19日	月	06:45	NZ・貿易収支(9月)
		10:30	中・新築住宅価格(9月)
		10:30	中・中古住宅価格(9月)
		11:00	中・GDP(7-9月)
		11:00	中・小売売上高(9月)
		11:00	中・鉱工業生産(9月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(9月)
		11:00	中・調査失業率(9月)
		11:00	中・不動産投資(9月)
		11:00	中・住宅販売件数(9月)
		13:30	第3次産業活動指数(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(10月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			アジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会合(21日まで)
10月20日	火	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(9月)
		15:00	英・ILO失業率(6-8月)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(8月)
		18:00	独・ZEW期待指数(10月)
		21:30	米・住宅着工件数(9月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(9月)
10月21日	水	08:50	貿易収支(9月)
		08:50	輸出(9月)
		08:50	輸入(9月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		15:00	英・CPI(9月)
		16:15	訪日外客数(9月)
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(9月)
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が対談に参加

10月19日～10月25日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月22日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(9月)
		15:00	工作機械受注(9月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・景気先行指標総合指数(9月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)
			韓・中央銀行が政策金利発表
10月23日	金	08:30	全国CPI(9月)
		09:30	製造業PMI(10月)
		09:30	サービス業PMI(10月)
		09:30	総合PMI(10月)
		14:00	印・製造業PMI速報(10月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(10月)
		14:00	印・総合PMI速報(10月)
		14:30	全国百貨店売上高(9月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(9月)
		15:00	日銀金融システムレポート(26年10月号)
		15:00	英・小売売上高指数(9月)
		16:30	独・製造業PMI速報値(10月)
		16:30	独・サービス業PMI速報値(10月)
		16:30	独・総合PMI速報値(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(10月)
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想((9月)
		19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA-15)(10月)
		21:30	加・小売売上高(8月)
		22:45	米・製造業PMI速報値(10月)
		22:45	米・サービス業PMI速報値(10月)
		22:45	米・総合PMI速報値(10月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)
10月25日	日		欧州夏時間終了
			ブラジル大統領選

■(中)7-9 月期国内総生産(GDP)**10 月 19 日(月)午前 11 時発表予定**

(予想は、前年比+4.4%) 前期から小幅な成長加速が見込まれているが、中国経済は不動産市場の低迷や個人消費の弱さが続いている。政府による景気刺激策の効果や輸出の底堅さが成長率をどの程度押し上げるかが焦点。予想を上回れば中国景気への懸念が和らぎ、豪ドルなど資源国通貨の買いにつながりやすい一方、下振れた場合はリスク回避的な動きが強まる可能性がある。

■(加)9 月消費者物価指数(CPI)**10 月 19 日(月)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+3.2%) 前回 8 月は前年比+3.0%と横ばいだったが、今回はエネルギー価格の上昇などを背景にインフレが再加速する見通し。28 日にカナダ銀行(中央銀行)の政策金利発表を控えており、今回の結果は今後の金融政策を左右する重要な材料となる。予想を上回れば追加利上げ観測が強まり、カナダドル買いにつながりやすい一方、物価上昇圧力の鈍化が示されればカナダドル売りにつながりそうだ。

■(日)9 月全国消費者物価指数(CPI)**10 月 23 日(金)午前 8 時 30 分発表予定**

(予想は、総合前年比+2.1%、生鮮食品除くコア同+2.1%) 前回 8 月は生鮮食品を除くコア指数が前年比+1.7%と前月から鈍化したが、今回はエネルギー価格の上昇などを背景に再び 2%台へ加速する見込み。29-30 日に日銀金融政策決定会合を控えており、輸入物価の上昇が国内の消費者物価にどの程度波及しているかが焦点となる。予想を上回れば追加利上げ観測を支えて円買いが入りやすい一方、物価鈍化が続けば円売りにつながる可能性がある。

■(米)10 月製造業・サービス業 PMI**10 月 23 日(金)午後 10 時 45 分発表予定**

(予想は、製造業 55.5、サービス業 57.9) 米 10 月 PMI では、足下の景況感が注目される。製造業は 55.5、サービス業は 57.9 と前回を下回る見通し。ただ、いずれも 50 を大きく上回る高水準とみられ、米国経済の底堅さを示す内容となりそうだ。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月20日	5933	アルインコ	プライム	15:30
	5990	スーパーツール	スタンダード	15:00
10月21日	296A	令和AH	グロース	11:00
	4929	アジュバンH	スタンダード	15:00
	5576	オービーシステ	スタンダード	16:00
10月22日	3091	ブロンコB	プライム	15:00
	5204	石塚硝	スタンダード	13:00
	6146	ディスコ	プライム	16:00
	8617	光世証	スタンダード	14:00
	9478	SEH&I	スタンダード	15:00
10月23日	2268	サーティワン	スタンダード	15:00
	2804	ブルドック	プライム	15:00
	3912	モバファク	スタンダード	13:00
	5423	東製鉄	プライム	14:00
	6629	テクノHR	スタンダード	16:00
	6858	小野測	スタンダード	
	6954	ファナック	プライム	15:00
	6999	KOA	プライム	
	7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	7931	未来工業	プライム	15:00
	8707	岩井コスモ	プライム	
	9029	ヒガシHD	スタンダード	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月13日	大和	8802	三菱地所	2→1格上げ	4650→4330
	東海東京	7282	豊田合	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1024→1280
10月14日	モルガン	6923	スタンレー電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3900→4200
		642A	キューデンHD	OVERWEIGHT新規	2800
	東海東京	7552	ハピネット	OUTPERFORM新規	6770
10月15日	モルガン	4506	住友ファーマ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1700→2500
10月16日	みずほ	7011	三菱重	買い新規	5200
	東海東京	4661	OLC	OUTPERFORM新規	3900

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月13日	みずほ	3774	IIJ	買い→中立格下げ	3400→3600
10月14日	モルガン	6902	デンソー	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2100→1700
10月15日	野村	7733	オリンパス	BUY→NEUTRAL格下げ	2700→1900
10月16日	大和	7599	IDOM	2→3格下げ	1500→1000

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	10/16終値 (円)
アイビスホールディングス	9334	名証ネクスト、 福証Q-Board	10/13	500～520	200,000	30,000	520	800	フィリップ・ キャピタル	665
事業内容: 就労継続支援B型事業所の運営										
ルクレ	648A	グロース	10/15	1,390～1,480	500,000	3,341,000	1,480	2,030	野村	2,000
事業内容: デバイス×AIクラウド型の「記録DXプラットフォーム」を提供										
トグルホールディングス	652A	グロース	10/30	4,030～4,040	2,244,600	1,124,900	10/22	－	SMBC日興、 UBS、SBI	－
事業内容: 独自のAI技術を活用した再開発可能土地の仕入販売およびAIシステム/AIエージェント開発等										
MabGenesis	653A	グロース	11/2	800～830	940,700	1,047,200	10/22	－	東海東京	－
事業内容: ペット用抗体医薬品の研究開発										
Allganize Holdings	656A	グロース	11/4	1,250～1,260	658,100	2,954,900	10/26	－	SMBC日興、 大和	－
事業内容: 企業の業務自動化を支援するAIエージェント・生成AIプラットフォームの開発およびSaaS・オンプレミス形態での提供										
LTV-X	655A	名証ネクスト	11/5	550～570	367,000	333,000	10/26	－	Jトラストグ ローバル	－
事業内容: 各業界の事業者向けに顧客管理・マーケティングオートメーション・オペレーション業務を支援するクラウドシステム「LTV-Labシリーズ」「ふるさとLab」「LTV-Zaiko」等を開発・提供										
estie	658A	グロース	11/6	10/20	50,000	5,638,800	10/28	－	SMBC日興、 みずほ	－
事業内容: 不動産プラットフォーム事業(独自構築した商業用不動産データベースを活用したVertical Data ソリューション、エンタープライズ実装及び専門情報サービスの提供)										
RECEPTIONIST	660A	グロース	11/10	10/21	50,000	1,416,200	10/30	－	SBI	－
事業内容: クラウド受付システム「RECEPTIONIST」の提供等を行うクラウドサービス事業										
TOKIUM	664A	グロース	11/25	11/6	617,300	1,100,100	11/16	－	SMBC日興	－
事業内容: 経理領域における業務プロセスを丸ごと受託し、業務成果を納品する経理AIエージェント「TOKIUM」を顧客に提供										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1814	大末建	4055	3877.5	3242.5	2002	日清粉G	2032	2014.75	1945.5
2211	不二家	2520	2507	2501.5	2307	クロスキャット	1190	1005.5	1106.5
2327	NSSOL	4100	3939.75	3957	2659	サンエー	3135	3131.75	3058.5
2930	北の達人	152	132.5	137.5	3048	ビックカメラ	1784	1726.75	1681
3197	すかいらく	3442	3278	3254	3232	三重交通GHD	584	566.75	543
3360	シップHD	2570	2537.5	2299	3407	旭化成	1603	1596.25	1421
3649	ファインデクス	910	887.5	845.5	3771	システムリサ	1978	1846.25	1946.5
3915	テラスカイ	2585	1830.75	2339.5	3922	PRTIMES	2661	2363	2655.5
3993	PKSHA	3725	3259.25	3530.5	4183	三井化学	2103	2089.5	1996.5
4290	PI	709	684.75	674	4318	クイック	888	870.25	804.5
4503	アステラス薬	2419	2323.75	2023	4523	エーザイ	4920	4832.5	4504
4528	小野薬	2415	2349	2074.5	4536	参天薬	1738	1728	1668
4661	OLC	3167	2796.25	3052.5	4662	フォーカス	1762	1749.25	1645.5
4687	TDCソフト	1205	1091.25	1181.5	4714	リソー教育グループ	294	202.75	223
4718	早稲アカ	2524	2135.5	2445.5	4743	アイティフォー	1658	1647.5	1580
4922	コーセーホールディング	5930	5799	5705	4928	ノエビアHD	4665	4552.5	4445
5076	インフロニアHD	2301	2268.5	1958	5105	TOYO	4230	4175	3730
5185	フコク	1972	1921.5	1848	5261	リソル	7650	7535	6965
5401	日本製鉄	644	629	616	6070	キャリアリンク	2681	2583	2435.5
6209	リケンNPR	3975	3935	3429.5	6412	平和ホールディング	2078	1937.5	2059.5
6419	マースGHD	3145	3040.5	3056	6588	東芝テック	3110	2945.75	2917.5
6630	ヤーマン	782	725.75	774	6758	ソニーG	3959	3675.75	3956
6849	日本光電	1678	1614.5	1651	6995	東海理電	3140	3049.5	2715.5
7102	日車輛	3820	3768.75	3197	7241	フタバ産	1057	1048.25	941
7269	スズキ	2118	2048.5	2041.5	7278	エクセディ	5780	5730	5102.5
7309	シマノ	18430	16717.5	18372.5	7388	FPパートナー	2319	2300.75	2307
7508	GセブンHD	1396	1385.75	1370	7606	TABAYAホールデ	2516	2438	2327.5
7818	トランザク	1341	1205.75	1190.5	7844	マーベラス	539	498.25	532
7860	エイベックス	1265	1207.5	1261	7931	未来エ	3595	3175	3422.5
7949	小松ウオール	2768	2738.5	2260	7984	コクヨ	882	870	846
8014	蝶理	4305	4232.5	3900	8016	オンワードHD	759	754.75	692.5
8130	サンゲツ	3200	3171	3100	8214	AOKI HD	1763	1701.25	1577
8237	松屋	2347	2289.5	1910.5	8282	ケーズHD	1743	1703.25	1606.5
8923	トーセイ	1723	1669	1566.5	9332	NISSOHD	669	652.75	662
9336	大栄環境	3855	3820	3569	9347	日本管財HD	2926	2883.25	2834

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1969	高砂熱	4190	4884	4338.5	2471	エスプール	255	262.25	303
2676	高千穂交	2049	2063.75	2062.5	268A	リガク	1505	2177	1898
3387	クリレスHD	743	752	756.5	3475	グッドコムA	1428	1544.5	1456.5
3498	霞ヶ関キャピタル	6960	7252.5	8332.5	4182	菱瓦斯化	3728	4210	3753.5
4765	SBIGAM	605	607.25	618.5	5016	JX金属	3114	4002.75	3155.5
5201	AGC	5551	5992.25	5568.5	5344	MARUWA	50830	59957.5	52212.5
6146	ディスコ	53850	66202.5	53985	6235	オプトラン	2414	3040	2720.5
6315	TOWA	2166	2578.25	2253	6368	オルガノ	2492	3090	2494
6564	ミダックHD	1983	2008	2024.5	6572	オーピング	250	257.5	314
6590	芝浦	3635	4817.5	3773	6653	正興電	1999	2421.25	2035.5
6804	ホシデン	2398	2726.75	2421.5	6841	横河電	4460	5415.25	4679
6844	新電元	2940	3544.5	3037.5	6961	エンプラス	9750	13422.5	10802.5
7220	武蔵精密	2817	3607.5	3575	7888	三光合成	835	949.5	841.5
8132	シナネンHD	7020	7220	7075	8194	ライフコーポ	2363	2577	2412
8706	極東証券	1605	1720.75	1621	9418	UNEXT	1777	1779.25	1955
9551	メタウォーター	3090	3692.5	3103	9948	アークス	3390	3656.25	3430
2479	ジェイテック	245	245.25	249.5	2917	大森屋	898	912	931
2999	ホームポジション	503	511.25	513.5	3168	MERF	1038	1404	1222
3392	デリカフHD	716	905	768	3439	三ツ知	688	700.75	697.5
3444	菊池製作所	983	1190.75	1063.5	3583	オーベクス	1300	1306	1356
3768	リスモン	556	563.75	558	3839	ODK	625	654.5	632.5
4196	ネオマーケ	1268	1362.75	1271.5	4231	タイガーポリ	998	1104.5	1004.5
4284	ソルクシーズ	452	475.5	455	4346	NEXYZ	750	809	925.5
4421	ディ・アイ・システム	924	934.25	992.5	4628	エスケー化研	10000	10595	10010
4651	サニックスH	233	255	255	4673	川崎地質	4130	5192.5	4425.5
4875	メディシノバ	237	239.5	244	4990	昭和化	511	535.5	521
5491	日本金属	880	1005.75	934.5	5915	駒井ハルテク	2140	2359.25	2197.5
5923	高田機工	1160	1233.5	1174.5	5945	天龍製鋸	2241	2473.25	2245.5
6029	アトラG	187	194	241	6074	JSS	494	546.5	500
6217	津田駒工	719	1548	1520.5	6292	カワタ	809	816.25	815
6408	小倉クラッチ	4230	4465	4275	6466	TVE	4200	4831.5	4207
6666	リバーエレテク	738	876.25	834.5	6838	多摩川HD	1254	1346.25	1291.5
6919	ケル	1407	1507.75	1455.5	6989	北電工業	2185	2724.75	2284.5
7065	ユーピーアール	858	943.25	890	7196	Casa	732	732.75	792
7500	西川計測	10150	11122.5	10915	7681	レオクラン	933	959.5	1084.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>